

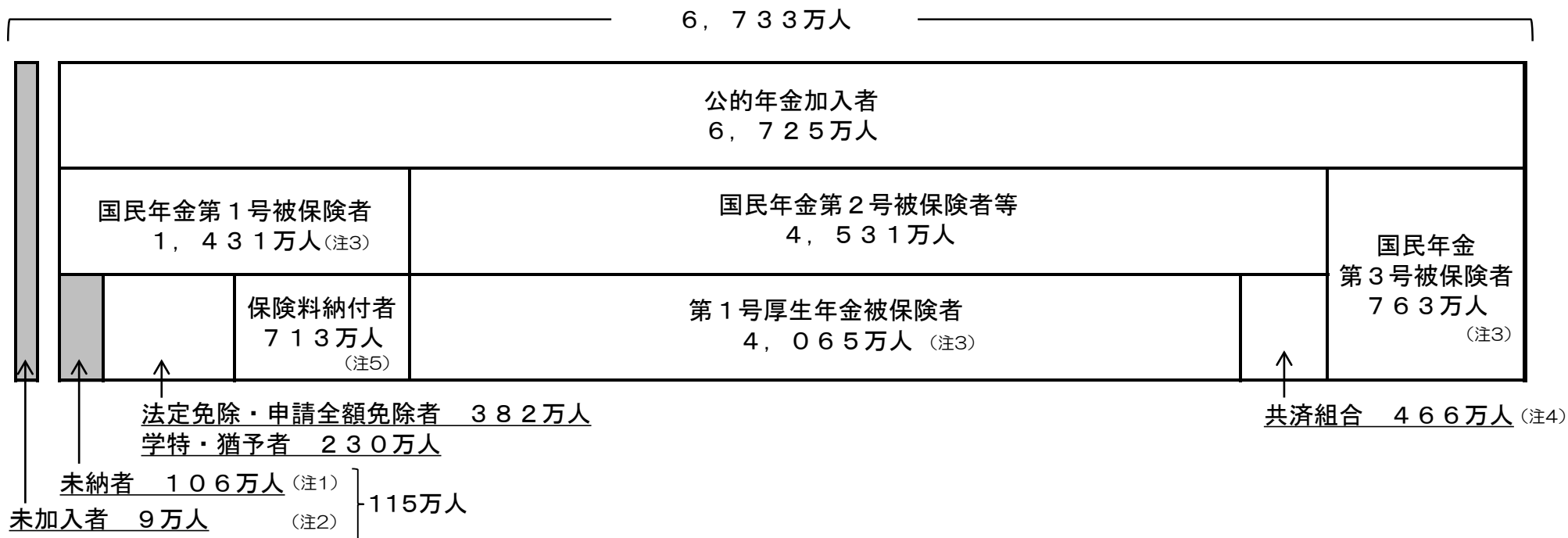
公的年金制度全体の状況・国民年金保険料収納対策について
(概要)

令和4年6月23日
厚生労働省年金局・日本年金機構

公的年金制度全体の状況

- 公的年金加入対象者全体で見ると、約98%の者が保険料を納付。（免除及び納付猶予を含む）
- 未納者（注1）は約106万人、未加入者（注2）は約9万人。（公的年金加入対象者の約2%）

《公的年金加入者の状況（令和3年度末）》



注1）未納者とは、国民年金第1号被保険者であって24か月（令和2年4月～令和4年3月）の保険料が未納となっている者。

2）令和元年公的年金加入状況等調査の結果（推計値）。

3）令和4年3月末現在。国民年金第1号被保険者には、任意加入被保険者（19万人）が含まれている。

4）令和3年3月末現在。共済組合は、第2～4号厚生年金被保険者。

5）保険料納付者の人数は、国民年金第1号被保険者数から未納者数、法定免除・申請全額免除者数及び学特・猶予者数を単純に差し引いて算出したもの。

6）上記の数値は、それぞれ四捨五入しているため合計とは一致しない場合がある。

7）令和4年3月末現在、国民年金第2号被保険者等、国民年金第3号被保険者である者の中には、令和2年4月～令和4年3月の間に国民年金第1号被保険者であった者で未納期間を有するものが含まれている。

収納対策のスキーム（概念図）

納めやすい環境づくりの整備

○口座振替の推進

- ・口座振替割引制度の導入 (H17.4～)
- ・任意加入者の口座振替の原則化 (H20.4～)

（口座振替率）

R1年度末	R2年度末	R3年度末
34%	→ 34%	→ 34%
291万人	285万人	281万人

○口座振替による2年前納制度の導入

（利用状況）		(H26.4～)
R1年度	R2年度	R3年度
28万件	→ 26万件	→ 29万件

○クレジットカード納付の導入

（利用状況）		(H20.2～)
R1年度	R2年度	R3年度
229万件	→ 261万件	→ 301万件

○コンビニ納付の導入 (H16.2～)

（利用状況）		
R1年度	R2年度	R3年度
1,528万件	→ 1,542万件	→ 1,517万件

○インターネット納付の導入

（利用状況）		(H16.4～)
R1年度	R2年度	R3年度
280万件(※)	→ 296万件(※)	→ 303万件(※)

※ゆうちょ銀行(郵便局)におけるマルチペイメント処理への切り替え分を含む。

○現金及びクレジットカードでの2年前納制度の導入 (H29.4～)

（利用状況）		
R1年度	R2年度	R3年度
10万件	→ 12万件	→ 15万件

未納者

市町村からの所得情報（令和2年度以降は、情報提供ネットワークシステムから取得）

強制徴収対象

納付督促対象

免除等対象

納付督促の実施

- ・質の向上
- ・効率化

文書

R1年度	3,272万件
R2年度	3,531万件
R3年度	3,657万件

電話

R1年度	2,350万件
R2年度	2,089万件
R3年度	2,102万件

戸別訪問（面談）

R1年度	419万件
R2年度	1万件
R3年度	229万件

度重なる督促にも応じない

強制徴収の実施

⇒ 不公平感の解消と波及効果

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
最終催告状	142,871件	42件	2,117件
督促状	89,615件	0件	15件
財産差押	20,590件	41件	46件

・最終催告状、督促状、財産差押の件数は当該年度に着手した件数

○国税庁への強制徴収委任

〔基準〕所得1,000万円以上かつ滞納月数13月以上 (H27.10～)
〔実績〕R1年度 79件 → R2年度 0件 → R3年度 0件

○納付督促の外部委託 (H17.10～)

	文書	電話	戸別訪問	合計
R1年度	582万件	2,348万件	412万件	3,342万件
R2年度	617万件	2,052万件	0万件	2,669万件
R3年度	848万件	2,068万件	223万件	3,139万件

免除等の周知・勧奨

年金(社会保険)事務所単位での行動計画の策定・進捗管理 (H16.10～)

免除や学生納付特例（学生の間での保険料納付を猶予し、後で納付できる仕組み）を周知・勧奨し、年金受給権の確保と年金額の増額を図る。

- ハローワークとの連携による失業者への免除制度の周知 (H16.10～)
- 若年者納付猶予制度の導入 (H17.4～) ・納付猶予対象者の拡大 (H28.7～)
- 免除基準の緩和・免除の遡及承認 (H17.4～)
- 免除の遡及期間の見直し (H26.4～)
- 申請免除の簡素化 (①継続意思確認H17.7～ ②申請免除手続きの簡素化H21.10～ ③所得に係る税未申告者の申請手続きの簡素化H26.10～)
- 学生納付特例の申請手続きの簡素化 (H20.4～)
- 免除委託制度開始 (H28.4～)

(注) 国民年金保険料徴収100円当たりの徴収コストを試算すると、国民年金保険料の徴収コスト 100円当たり約3円(令和2年度実績)。なお、強制徴収コストについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により強制徴収業務を停止したことから、算出していない。

普及・啓発活動等

○年金制度の安心感、有利性をわかりやすく伝え国民の不安の払拭

○学生等に対し年金制度の意義等に関する理解の促進

○ねんきん定期便等、きめ細かい情報・サービスの提供